



令和6年度 市の決算と財政状況

決算は9月4日開会の市議会定例会で審議されています。

令和6年度決算のページは9月30日以降に公開予定です。



問い合わせ 財政課（市庁舎5階、☎65・4106）

市ホームページID.1003561

一般会計の収支

※〈〉は前年比。
※歳出の各項目には関係する職員の給与費を含めています。

歳入

総額1015億7520万円〈97億8474万円↑〉

- 令和5年度と比較して、諸収入や市債などが大きく増加しました。
- 諸収入：十勝圏複合事務組合からごみ処理施設整備などに伴う分配金を受けたことにより増加。
 - 市 債：小学校・義務教育学校の普通教室などへの空調整備に伴い学校環境整備費が増加。
 - その他：高等教育整備基金の廃止などに伴い基金繰入金が増加。

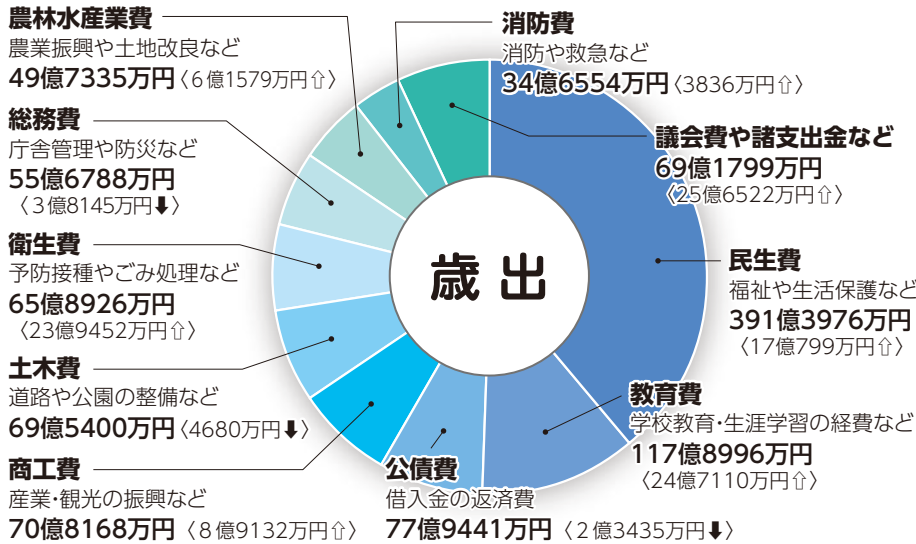
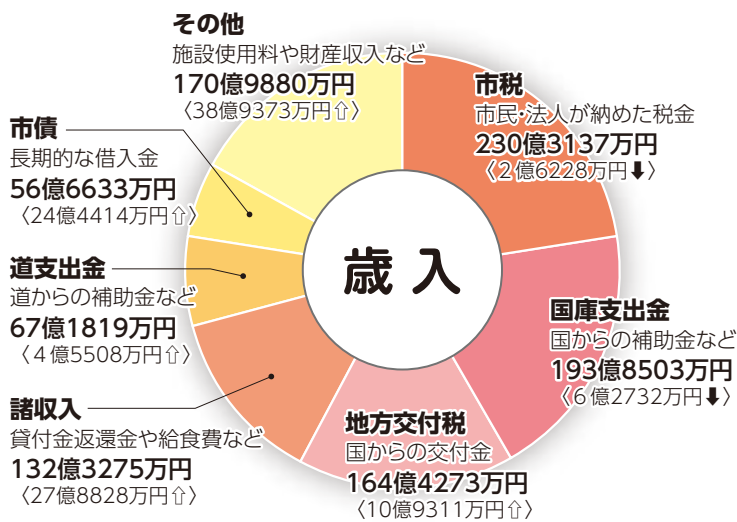
歳出

総額1002億7383万円〈100億2170万円↑〉

- 令和5年度と比較して、教育費や衛生費、民生費などが増加した一方、総務費は減少しました。
- 教育費：学校施設空調整備事業費などが増加。
 - 衛生費：廃棄物処理施設整備基金積立金が増加。
 - 民生費：定額減税補足給付金給付費や障害者自立支援給付費などが増加。
 - 総務費：ふるさと納税寄附額減少により返礼品などに係る経費が減少。

【歳入と歳出の差引額】

令和6年度中に完了せず、令和7年度に繰り越した事業の財源928万円もここに含まれています。
これを除く実質的な黒字額は、12億9209万円でした。



特別会計の収支

市の会計には、一般会計のほか、国民健康保険会計や介護保険会計、ばんえい競馬会計など、全部で6つの特別会計があります。

特別会計は、利用者が負担する保険料や使用料などが主な財源で、収入と支出の関係を明確にするため、一般会計と区分して経理を行っています。

特別会計の決算額は右の表のとおりです。



表 一般会計と特別会計の決算

会計区分		歳入	歳出	翌年度繰越事業財源	実質収支
一般会計		1015億7520万円	1002億7383万円	928万円	12億9209万円
特別会計	国民健康保険会計	154億6731万円	154億5033万円	—	1698万円
	後期高齢者医療会計	31億2795万円	30億961万円	—	1億1834万円
	介護保険会計	173億9778万円	167億6815万円	—	6億2963万円
	中島霊園事業会計	4921万円	4921万円	—	—
	ばんえい競馬会計	594億8188万円	592億9427万円	—	1億8761万円
	駐車場事業会計	2646万円	2629万円	—	17万円
合 計		1971億2579万円	1948億7169万円	928万円	22億4482万円

これからの帯広市の財政

自治体の財政状況を示す指標として、4つの健全化判断比率があります。各自治体にはこれらの指標の公表が義務付けられています。（右記）

帯広市の財政は、いずれも早期健全化基準を下回っており、健全な状況を維持しています。

しかし、高齢化の進行などに伴う社会保障費の増加や、公共施設の老朽化に加え、物価高騰への対応などの課題があり、厳しい財政状況が続くことが予想されます。

限られた財源の中で、事業の選択と集中を図りながら、将来を見据えた各種施策の推進に取り組み、まちづくりを進めていきます。



① 実質赤字比率

市の標準的な収入に対して、普通会計^{※1}の実質的な赤字額がどのくらいの割合を占めるかを示す指標。

令和6年度 黒字決算のため、算出なし

② 連結実質赤字比率

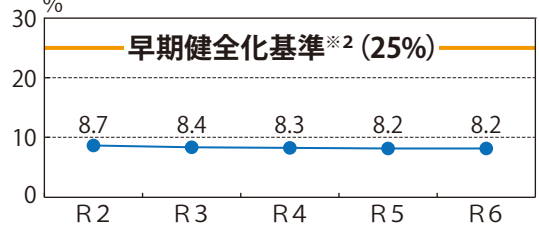
実質赤字比率に、その他の特別会計や企業会計の実質的な赤字額も含めて算出した指標。

令和6年度 黒字決算のため、算出なし

③ 実質公債費比率

一般会計などが負担する長期の借入金の返済やそれに準ずる支出が、市の標準的な収入に対して、どれくらいの割合を占めるかを示す指標。

実質公債費比率の推移

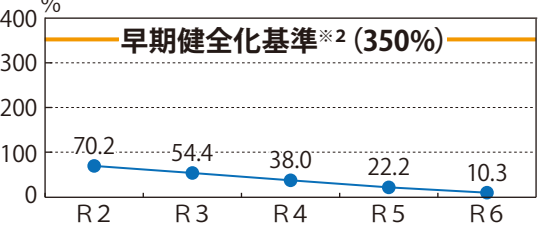


令和6年度 8.2% (健全な状況)

④ 将来負担比率

一般会計などが抱える実質的な負債の残高が、市の標準的な収入に対してどれくらいの割合になるのかを示す指標。

将来負担比率の推移



令和6年度 10.3% (健全な状況)

※1 普通会計…全国の自治体の財政状況を比較するための会計基準。帯広市では一般会計に中島霊園事業会計を加えたもの。

※2 早期健全化基準…財政破綻を防止するために設けられた危険水準を示す。4つの健全化判断比率のうち、1つでも基準を上回ると、財政の健全化に取り組む必要がある。